

# 経済教室

江藤 名保子

日本貿易振興機構  
アジア経済研究所 研究員

## ポイント

- 共産党の正統性は歴史と経済発展に依拠
- 経済発展で矛盾拡大し歴史の重要性増す
- 習政権は歴史解釈の国際社会浸透を目指す

を手掛かりに、中国のより長期的な対日政策を論じる。



えとう・なおこ 76年  
生まれ。慶応義塾大経卒、  
同大博士(法学)。専門  
は中国政治、日中関係

ど、一党独裁体制が揺らぐという矛盾の始まりだった。そしてこの構造的な矛盾の下で、正統性のもう一つの根拠である「歴史」の重要性が高まっていった。それは89年の天安門事件を経て、愛国主義教育キャンペーンが導入され、共産党を支持する歴史教育が強化されたことに象徴的に表れていた。

経済発展と世論コントロールの両立は、今でも共産党政権にとって最大の課題だ。習政権は国家安全法やサイバーセキュリティ法をはじめとする法整備を進め、教育、メディア、インターネットでの言論統制を強化した。また習主席は13年からたびたび「知史愛党、知史愛国(歴史を知って党を愛し、歴史を知って国を愛する)」と述べ、歴史教育を重視する方針を示している。すなわち共産党の「歴史」は現在でも、世論誘導の重要なツールとなっている。

このように中国の論法は他国からみれば独善的ですが、それが論理形成の過程で国内統治の方法論(管理と誘導)を踏襲しているためだと考えられる。つまり共産党政権が何に世論コントロールの軸足を置くかにより、中国の「大国」としての語り方が定まるのである。

中国共産党による独裁体制は「共産党が日本の軍事的侵略に対して国民党と協力して抵抗し、『抗日戦争』勝利を導いて国家存続の危機を救った」という歴史解釈と、「共産党の指導により高度な経済

と②経済発展(現在の成果)の2つに依拠している(図参照)。そしてこうした論理を国内に浸透させるために政府は「管理」(公権力を用いた強制的な言論統制)と

憧憬の対象だった。日本政府が歴史認識を巡り批判されるようになったのは、82年の第1次歴史教科書問題からだ。当時、鄧小平氏は歴史教科書問題について「何年にもわ

2000年代、中国の歴史解釈に重要な変化があった。大国化が国家目標となったのに伴い、中国は日本に勝利したことにより世界の平和に貢献し、中華民族の発展の礎をつくったとの解釈が加わった。そして歴史解釈の主要テーマが「被侵略の苦難の歴史」から「戦勝国・大国の歴史」へと移行した結果、侵略者としての日本のイメージがある程度相対化された。

06年の安倍首相訪中時に中国側が日本の「戦後60年、一貫して平和国家として歩んできた」という主張を積極的に評価したのはその証左だ。だがそれは必ずしも歴史問題の収束を意味しなかった。13年12月の安倍首相の靖国神社参拝に対し各国駐在の中国大使は、日本は「戦後国際秩序への挑戦者」と従来とは異なる趣旨の批判を展開した。

その背後には、日本という悪役と対照的に位置づけることで、国際社会に貢献する大国・中国という国家イメージを認知させたいとの思惑がある。

## 大国化で対日政策も変質

発展を維持してきた」ことを根拠に正当化されている。つまり共産党の正統性は基本的に①歴史(過去の成果)

「誘導」(教育やメディア、各種の党組織を通じた思想統制)を両輪とする強力な世論コントロールを行ってきた。

中国の対日政策は継続的にこの世論コントロールの影響を受けてきた。だが実のところ、1970年代末で共産党政権にとって主たる敵はソ連や台湾の国民党で、国交正常化以降の日本はむしろ経済協力の担い手として期待と

たり歴史問題を提起せずにきたから、この課題が提起されてこどもよい。われわれの子供たちは友好だけを知っているのではなく、歴史も分かっている。経済協力を重視するあまり、「歴史」を顧みなかった姿勢を自戒する発言をしていた。

だがそれは必ずしも歴史問題の収束を意味しなかった。13年12月の安倍首相の靖国神社参拝に対し各国駐在の中国大使は、日本は「戦後国際秩序への挑戦者」と従来とは異なる趣旨の批判を展開した。

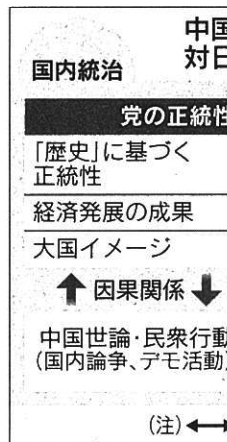
以上みてきたように、中国は自らの大国化に合わせて自国の歴史認識を転換し、対日

## 中国共産党政権と日本 ①

# 歴史問題、国内統治の軸足

日中両国は関係改善の好機を迎えている。第1に日中双方で戦格的な外交を展開できる政治環境が整った。昨年10月に日本では衆院選で自民党が単独過半数を獲得。中国では共産党第19回大会や3月の两会(全国人民代表大会と全国政治協商会議)を経て、習近平(シー・ジンピン)国家主席への権力集中が進んだ。第2に東アジア情勢が流動化している。特に2017年には核開発とミサイル発射実験を強行した北朝鮮が一転して対話姿勢を示すなか、関係国の思惑が複雑に交錯している。第3に尖閣諸島の領有権や東シナ海の制海権を巡る軍事的緊張が継続し、危機管理の必要性が高まっている。

これらはこれまで対日接近に抑制的だった習政権の背中を押している。4月には8年ぶりに閣僚級の「日中ハイレベル経済対話」が再開された。5月には日中韓首脳会談に合わせて李克強(リー・クオイチャン)首相が来日し、安倍晋三首相の年内訪中で合意した。日本側も安倍首相が李首相に北海道まで同行して歓迎の意を示した。また中国軍と自衛隊の緊急連絡体制である



「海空連絡メカニズム」の枠組みに合意し、10年越しの交渉を経て運用開始に至った。では中国は、対日アプローチを本質的に変えたのか。以下では共産党の正統性の議論

「誘導」(教育やメディア、各種の党組織を通じた思想統制)を両輪とする強力な世論コントロールを行ってきた。

中国の対日政策は継続的にこの世論コントロールの影響を受けてきた。だが実のところ、1970年代末で共産党政権にとって主たる敵はソ連や台湾の国民党で、国交正常化以降の日本はむしろ経済協力の担い手として期待と

以上みてきたように、中国は自らの大国化に合わせて自国の歴史認識を転換し、対日